



## 2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年11月12日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊川 厚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 一色 隆則

TEL 0596-21-2130

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

2020年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	927	53.1	102		11		9	
2020年3月期第2四半期	1,975	39.2	178	81.4	198	80.4	137	84.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	7.85	
2020年3月期第2四半期	111.47	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	12,506	10,183	81.4	8,253.19
2020年3月期	11,929	10,211	85.6	8,278.21

(参考)自己資本 2021年3月期第2四半期 10,183百万円 2020年3月期 10,211百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		30.00		60.00	90.00
2021年3月期		20.00			
2021年3月期(予想)				60.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2020年11月12日)公表いたしました「2021年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	14.6	470	26.6	580	14.8	380	20.3	308.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2020年11月12日)公表いたしました「2021年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	1,320,000 株	2020年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	86,170 株	2020年3月期	86,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	1,233,700 株	2020年3月期2Q	1,233,669 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染拡大が、世界各国において甚大な悪影響をもたらし続けております。その混沌とした状況は、過去に例を見る事すら出来ないものであり、なおかつ現時点においても収束に向けての確かな道筋を予想することが極めて困難な状況と言えます。

日本国内において、当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械関連については、国土交通省が公表した2020年9月の新設住宅着工数は、前年同月比9.9%減と15ヶ月連続の減少傾向が続いております。その要因は、昨年10月の消費税増税による個人消費の減退傾向に、新型コロナウイルスによる商談機会の減少が追い打ちを掛けた形によるものであると思われまます。

また、工作機械関連については、日本工作機械工業会が9月30日に、年初公表にて1兆2,000億円と予想していた2020年の受注見通しを、コロナ禍により8,500億円程度になる見込みであると修正発表しました。その後10月27日には9月の受注額が発表され、海外向けは経済がいち早く回復しつつある中国が牽引し、2年ぶりにプラスに転じたなど持ち直しの傾向が出始め、全体では前年同月比15%減と減収幅が縮小しつつあるものの、国内向けに関しては前年同月比34%減と落ち込みが続いているとされています。

このような事業環境のもと、当社の第2四半期における売上高は、海外への出荷が一部遅延したことも影響して、前年同四半期比53.1%減の927,294千円(前年同四半期は1,975,352千円)と2年連続の減収となりました。

また損益面では、大幅な売上減少により営業損失102,577千円(前年同四半期は178,031千円の営業利益)、経常損失11,977千円(前年同四半期は198,644千円の経常利益)、四半期純損失9,683千円(前年同四半期は137,522千円の四半期純利益)となり、それぞれ2年連続の減益となるとともに、3年ぶりの第2四半期赤字決算となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ576,582千円増加し、12,506,354千円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金並びに仕掛品がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ605,545千円増加し、2,323,323千円となりました。

これは主に、買掛金が減少したものの、前受金及び賞与引当金が増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ28,963千円減少し、10,183,031千円となりました。その結果、自己資本比率は81.4%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見直しを行なう前提として、現時点におきましては、新型コロナウイルス感染症により自由な往来には未だ大きな課題が残されており、客先計画の繰り延べやキャンセルなどの変更がなされる懸念など、当面は国内外において経済活動への甚大な影響が続くものと予想せざるを得ません。

しかしながら、中国は経済活動が既に回復の兆しを見せ始めており、これに加えて世界各国は、年度後半には移動制限を緩和しながら、経済活動の回復への各種政策を積極的に遂行する事が期待されると思えます。

また、木工機械関連では、環境対策としても資源量が豊富な国産材の自給率が2019年には34年振りに37%台にまで改善しており、これに伴う設備需要が期待され、工作機械関連では、中長期的には幅広い産業分野においての省力化投資や生産性向上に資する設備需要の回復が期待されます。

そのため、技術・製造面においては国際競争力の向上に向けての研究並びに改善活動に努めると共に、販売面においては市場ニーズに応える顧客提案を引き続き推進して参ります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,242,277	7,942,170
受取手形及び売掛金	1,107,804	494,335
製品	27,129	304,283
仕掛品	158,562	461,990
原材料及び貯蔵品	71,710	74,150
その他	186,636	67,794
貸倒引当金	△475	△475
流動資産合計	8,793,645	9,344,249
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,214,083	1,214,083
その他(純額)	978,291	928,844
有形固定資産合計	2,192,374	2,142,927
無形固定資産	7,204	5,964
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	890,650	966,575
その他	45,897	46,638
投資その他の資産合計	936,547	1,013,213
固定資産合計	3,136,127	3,162,105
資産合計	11,929,772	12,506,354

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	370,815	274,473
未払法人税等	939	8,850
前受金	319,734	1,085,436
賞与引当金	56,200	79,210
役員賞与引当金	50,000	15,000
その他	190,539	118,888
流動負債合計	988,228	1,581,859
固定負債		
繰延税金負債	41,869	54,888
退職給付引当金	555,380	548,461
役員退職慰労引当金	114,995	118,000
従業員株式給付引当金	17,302	20,113
固定負債合計	729,548	741,463
負債合計	1,717,777	2,323,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	395,661	395,661
利益剰余金	9,193,640	9,107,427
自己株式	△275,367	△274,725
株主資本合計	9,973,934	9,888,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,060	294,668
評価・換算差額等合計	238,060	294,668
純資産合計	10,211,994	10,183,031
負債純資産合計	11,929,772	12,506,354

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,975,352	927,294
売上原価	1,178,591	592,801
売上総利益	796,761	334,492
販売費及び一般管理費	618,729	437,070
営業利益又は営業損失(△)	178,031	△102,577
営業外収益		
受取利息	1,637	902
受取配当金	14,222	12,912
売電収入	8,681	8,603
助成金収入	—	68,235
その他	5,574	7,655
営業外収益合計	30,116	98,308
営業外費用		
支払利息	163	161
為替差損	5,307	4,825
売電費用	4,031	2,697
その他	—	24
営業外費用合計	9,503	7,708
経常利益又は経常損失(△)	198,644	△11,977
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	198,644	△11,977
法人税、住民税及び事業税	12,720	2,853
法人税等調整額	48,401	△5,147
法人税等合計	61,121	△2,294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	137,522	△9,683

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。